

# 平成30年度決算概要



## 目 次

I	平成30年度決算の総括	P. 1
1	当初予算の状況	P. 1
2	決算の特徴	P. 2
II	平成30年度決算の状況	P. 3
1	概況	P. 3
2	一般会計	P. 3
	(1) 歳入	P. 5
	(2) 歳出	P. 6
3	特別会計	P. 8
III	平成30年度健全化判断比率等	P. 9
1	健全化判断比率	P. 9
2	資金不足比率	P. 11
	[参考資料]	
参考1	決算における財政指標等	P. 12
参考2	基金残高の状況	P. 12
参考3	市債残高の状況	P. 12
参考4	財政調整基金、基金借入残高、 市債残高の推移	P. 13
参考5	市税等の収納状況	P. 14
参考6	債権放棄の状況	P. 15

# I 平成30年度決算の総括

## 1 当初予算の状況

### (1) 編成方針

- ・ 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進  
財政健全化プラン及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業については、適宜、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図る。
- ・ 第3次実施計画の推進  
第3次実施計画の初年度として、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などを見据え、地方創生など本市のさらなる発展に向けた取組みを推進する。

### (2) 執行の基本的な考え方

予算の執行段階においては、経済情勢の市税収入への影響や国庫補助金及び地方交付税等について国の動向を注視するとともに、第3期財政健全化プランに掲げた主要債務総額の削減に向け、基金からの借入金の返済や計画的な市債の発行に取り組む必要があったことから、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、最少の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めた。

## 2 決算の特徴

### (1) 実質収支の確保

一般会計では、歳入において、市税や地方消費税交付金が予算に比べ増収となったこと、また、歳出においては、効率的な予算執行に努めた結果、実質収支は24億4,600万円となった。

なお、実質収支は、前年度に比べ7億600万円の減となったが、これは、土地売払収入が減収となったことなどによるものである。

表1 一般会計実質収支の推移 (単位：百万円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
実 質 収 支	2,446	3,152	4,827	4,541	2,972
対前年度増減額	△ 706	△ 1,675	286	1,569	188

### (2) 将来負担の着実な低減

第3期財政健全化プラン（H30～R3）の主要目標として掲げた主要債務総額の削減については、適正規模の市債発行、債務負担行為設定の抑制、基金借入残高の削減に努めたことから、現段階で、令和3年度までの削減目標を超える結果となった。

また、市債残高については、全会計で対前年度比150億円の削減となり、8年連続で100億円以上の削減を達成した。

表2 主要債務総額の状況 (単位：億円)

項 目	30年度	29年度	28年度	H30-H28
建設事業債等残高 (普通会計)	4,387	4,551	4,733	△ 346
債務負担行為支出予定額 (普通会計、建設事業分)	112	145	191	△ 79
基金借入金残高	257	267	287	△ 30
国民健康保険事業 累積赤字額	0	0	55	△ 55
主要債務総額 (※)	4,756	4,963	5,266	△ 510

(※) プランでは、平成28年度の5,266億円を、令和3年度までに4,800億円程度まで削減することが目標

表3 市債残高(全会計)の推移 (単位：億円)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
年 度 末 残 高	9,791 (9,662)	9,941 (9,874)	10,061	10,181	10,314	10,453	10,581	10,685
対前年度増減額	△ 150 (△ 212)	△ 120 (△ 187)	△ 120	△ 133	△ 139	△ 128	△ 104	△ 130

※ ( ) は、県費負担教職員の給与負担等の移譲による影響を除いた数値

## Ⅱ 平成30年度決算の状況

### 1 概況

表4 会計別歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位：百万円)

会 計		歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		433,261	429,944	3,317	871	2,446
特別会計(14会計)小計		345,994	343,751	2,243	64	2,179
会 計		収入額	支出額	形式収支	当年度純損益(税抜き)	累積欠損金(税抜き)
企業会計 (3会計)	収益的収支	54,708	53,233	1,475	1,012	
	病 院	21,243	21,680	△ 437	△ 438	△ 8,532
	資本的収支	18,292	30,385	△ 12,093		
全 会 計 合 計		852,254	857,312			
< 参 考 > 普 通 会 計		438,078	434,558	3,520	1,075	2,445

※1 各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、合計と一致しない場合がある。

※2 企業会計の資本的収支の不足額は、内部留保資金等で対応した。

### 2 一般会計

表5-1 一般会計歳入・歳出決算額及び実質収支(対前年度比較)

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率(%)
予算現額	463,201	462,275	926	0.2
歳入決算額 (A)	433,261	438,763	△ 5,502	△ 1.3
歳出決算額 (B)	429,944	434,931	△ 4,987	△ 1.1
形式収支 (C)=(A)-(B)	3,317	3,832	△ 515	△ 13.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	871	680	191	28.1
実質収支 (C)-(D)	2,446	3,152	△ 706	△ 22.4

表5-2 一般会計歳入決算額（対予算比較）

（単位：百万円）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)-(A)
<b>自主財源</b>	<b>262,919</b>	<b>257,910</b>	<b>△ 5,009</b>
市税	194,200	197,202	3,002
諸収入	39,993	36,599	△ 3,394
使用料・手数料	11,413	10,845	△ 568
繰入金	5,168	4,330	△ 838
繰越金	3,832	3,832	0
財産収入	5,329	2,226	△ 3,103
その他	2,984	2,876	△ 108
<b>依存財源</b>	<b>200,282</b>	<b>175,351</b>	<b>△ 24,931</b>
国庫支出金	78,304	73,193	△ 5,111
市債	58,704	40,092	△ 18,612
地方消費税交付金	17,345	18,510	1,165
県支出金	17,875	17,093	△ 782
地方交付税	12,726	12,790	64
県民税所得割臨時交付金	2,738	1,071	△ 1,667
その他	12,590	12,602	12
<b>合 計</b>	<b>463,201</b>	<b>433,261</b>	<b>△ 29,940</b>

表5-3 一般会計歳出決算額（目的別、対予算比較）

（単位：百万円）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
民 生 費	161,240	156,027	359	4,854
教 育 費	75,432	67,459	4,776	3,197
公 債 費	52,979	52,482	-	497
土 木 費	56,531	45,120	6,304	5,107
衛 生 費	35,482	33,658	-	1,824
商 工 費	34,936	31,567	1,000	2,369
総 務 費	30,254	28,111	363	1,780
消 防 費	11,668	11,407	0	261
農 林 水 産 業 費	1,715	1,614	47	54
議 会 費	1,334	1,230	-	104
諸 支 出 金	1,103	1,064	-	39
労 働 費	227	205	-	22
予 備 費	300	-	-	300
<b>合 計</b>	<b>463,201</b>	<b>429,944</b>	<b>12,849</b>	<b>20,408</b>

(1) 歳入

表6 一般会計歳入決算額 (対前年度比較)

(単位：百万円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
<b>自主財源</b>	<b>257,910</b>	<b>59.5%</b>	<b>244,836</b>	<b>55.8%</b>	<b>13,074</b>	<b>5.3%</b>
市税	197,202	45.5%	177,690	40.5%	19,512	11.0%
諸収入	36,599	8.5%	39,910	9.1%	△ 3,311	△ 8.3%
使用料・手数料	10,845	2.5%	10,898	2.5%	△ 53	△ 0.5%
繰入金	4,330	1.0%	4,600	1.0%	△ 270	△ 5.9%
繰越金	3,832	0.9%	5,350	1.2%	△ 1,518	△ 28.4%
財産収入	2,226	0.5%	3,626	0.8%	△ 1,400	△ 38.6%
その他	2,876	0.6%	2,762	0.7%	114	4.1%
<b>依存財源</b>	<b>175,351</b>	<b>40.5%</b>	<b>193,927</b>	<b>44.2%</b>	<b>△ 18,576</b>	<b>△ 9.6%</b>
国庫支出金	73,193	16.9%	73,343	16.7%	△ 150	△ 0.2%
市債	40,092	9.3%	38,726	8.8%	1,366	3.5%
地方消費税交付金	18,510	4.3%	16,870	3.9%	1,640	9.7%
県支出金	17,093	3.9%	16,770	3.8%	323	1.9%
地方交付税	12,790	2.9%	13,400	3.0%	△ 610	△ 4.5%
県民税所得割臨時交付金	1,071	0.3%	22,390	5.1%	△ 21,319	△ 95.2%
その他	12,602	2.9%	12,428	2.9%	174	1.4%
<b>合 計</b>	<b>433,261</b>	<b>100.0%</b>	<b>438,763</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 5,502</b>	<b>△ 1.3%</b>

<増減の主な内訳> 単位：百万円、( ) は対前年度増減額

【自主財源】

◎市税 ※徴収率97.9% (H29：97.4%)

・個人市民税	86,160	( 18,855)
・法人市民税	17,404	( 865)
・固定資産税	68,304	( △ 120)

◎諸収入

・中小企業資金融資預託金収入	25,984	( △ 3,016)
----------------	--------	------------

◎財産収入

・土地売払収入	996	( △ 1,512)
---------	-----	------------

【依存財源】

◎市債

・建設事業債	18,723	( 2,308)
・臨時財政対策債	21,369	( △ 942)

◎地方消費税交付金

・地方消費税交付金	18,510	( 1,640)
-----------	--------	----------

◎地方交付税

・特別交付税	931	( △ 349)
・普通交付税	11,859	( △ 261)

◎県民税所得割臨時交付金

・県民税所得割臨時交付金	1,071	( △ 21,319)
--------------	-------	-------------



(2) 歳出

ア 目的別

表7 一般会計歳出決算額(目的別、対前年度比較)

(単位:百万円)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
民 生 費	156,027	36.3%	154,778	35.6%	1,249	0.8%
教 育 費	67,459	15.7%	67,026	15.4%	433	0.6%
公 債 費	52,482	12.2%	53,959	12.4%	△ 1,477	△ 2.7%
土 木 費	45,120	10.5%	46,435	10.7%	△ 1,315	△ 2.8%
衛 生 費	33,658	7.8%	32,286	7.4%	1,372	4.2%
商 工 費	31,567	7.3%	34,542	7.9%	△ 2,975	△ 8.6%
総 務 費	28,111	6.5%	28,944	6.7%	△ 833	△ 2.9%
消 防 費	11,407	2.7%	11,638	2.7%	△ 231	△ 2.0%
農 林 水 産 業 費	1,614	0.4%	1,763	0.4%	△ 149	△ 8.4%
議 会 費	1,230	0.3%	1,243	0.3%	△ 13	△ 1.0%
諸 支 出 金	1,064	0.2%	2,160	0.5%	△ 1,096	△ 50.7%
労 働 費	205	0.1%	157	0.0%	48	30.5%
合 計	429,944	100.0%	434,931	100.0%	△ 4,987	△ 1.1%

<増減の主な内訳> 単位:百万円、( )は対前年度増減額

◎民生費

- ・子ども・子育て支援給付事業費 15,856 ( 2,274)
- ・障害者介護給付等事業費 13,790 ( 1,130)
- ・国民健康保険事業へ繰出し 7,344 ( △ 3,471)

◎教育費

- ・学校給食事業へ繰出し 4,150 ( 2,918)
- (うち学校給食事業特別会計への移行に伴うもの ( 2,918) )
- ・一般職人件費 46,609 ( △ 2,049)
- (うち学校給食事業特別会計への移行に伴うもの ( △ 1,459) )
- ・小学校給食関係費 253 ( △ 1,386)
- (うち学校給食事業特別会計への移行に伴うもの ( △ 1,479) )

◎公債費

- ・利子 5,799 ( △ 1,385)
- ・元金 46,415 ( △ 90)

◎土木費

- ・宮野木町第2団地建替事業費 25 ( △ 1,237)

◎衛生費

- ・指定難病医療費助成事業費 1,091 ( 1,091)

◎商工費

- ・中小企業資金融資預託貸付金 25,984 ( △ 3,016)

## イ 性質別

表8 一般会計歳出決算額（性質別、対前年度比較）

（単位：百万円）

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
<b>義務的経費</b>	<b>250,063</b>	<b>58.2%</b>	<b>249,916</b>	<b>57.5%</b>	<b>147</b>	<b>0.1%</b>
人件費	92,666	21.6%	94,800	21.8%	△ 2,134	△ 2.3%
扶助費	105,182	24.5%	101,425	23.3%	3,757	3.7%
公債費	52,215	12.1%	53,691	12.4%	△ 1,476	△ 2.7%
<b>投資的経費</b>	<b>31,843</b>	<b>7.4%</b>	<b>32,159</b>	<b>7.4%</b>	<b>△ 316</b>	<b>△ 1.0%</b>
普通建設（補助）事業費	14,091	3.3%	14,476	3.3%	△ 385	△ 2.7%
普通建設（単独）事業費	17,752	4.1%	17,675	4.1%	77	0.4%
災害復旧費	-	-	8	0.0%	△ 8	皆減
<b>その他の経費</b>	<b>148,038</b>	<b>34.4%</b>	<b>152,856</b>	<b>35.1%</b>	<b>△ 4,818</b>	<b>△ 3.2%</b>
物件費	45,063	10.5%	45,575	10.5%	△ 512	△ 1.1%
維持補修費	8,009	1.8%	7,344	1.7%	665	9.1%
補助費等	27,237	6.3%	27,196	6.2%	41	0.2%
積立金	3,341	0.8%	5,461	1.2%	△ 2,120	△ 38.8%
投資・出資・貸付金	31,414	7.3%	34,637	8.0%	△ 3,223	△ 9.3%
繰出金	32,974	7.7%	32,643	7.5%	331	1.0%
<b>合 計</b>	<b>429,944</b>	<b>100.0%</b>	<b>434,931</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 4,987</b>	<b>△ 1.1%</b>

＜増減の主な内訳＞ 単位：百万円、（ ）は対前年度増減額

### 【義務的経費】

#### ◎人件費

- ・一般職人件費 81,792 ( △ 1,547 )
- （うち学校給食事業特別会計への移行に伴うもの ( △ 1,459 ) ）

#### ◎扶助費

- ・子ども・子育て支援給付事業費 15,856 ( 2,274 )
- ・障害者介護給付等事業費 13,790 ( 1,130 )

#### ◎公債費

- ・利子 5,799 ( △ 1,385 )
- ・元金 46,415 ( △ 90 )

### 【投資的経費】

#### ◎普通建設（補助）事業費

- ・宮野木町第2団地建替事業費 1 ( △ 1,261 )
- ・小・中学校校舎等改修事業費 3,263 ( 1,187 )

#### ◎普通建設（単独）事業費

- ・道路新設改良事業費 1,427 ( 383 )

### 【その他の経費】

#### ◎物件費

- ・小学校給食関係費 94 ( △ 1,479 )
- （うち学校給食事業特別会計への移行に伴うもの ( △ 1,479 ) ）
- ・公民館諸経費 1,328 ( 909 )

#### ◎投資・出資・貸付金

- ・中小企業資金融資預託貸付金 25,984 ( △ 3,016 )

#### ◎繰出金

- ・学校給食事業へ繰出し 4,150 ( 2,918 )
- （うち学校給食事業特別会計への移行に伴うもの ( 2,918 ) ）
- ・国民健康保険事業へ繰出し 7,344 ( △ 3,471 )

### 3 特別会計（歳出決算額）

表9 特別会計歳出決算状況（会計別、対前年度比較）

（単位：百万円）

会 計	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 国民健康保険	86,015	107,939	△ 21,924	△ 20.3 %
2 介護保険	67,310	64,340	2,970	4.6 %
3 後期高齢者医療	11,107	10,443	664	6.4 %
4 母子父子寡婦福祉資金貸付	243	266	△ 23	△ 8.6 %
5 霊園	797	766	31	4.0 %
6 農業集落排水	519	570	△ 51	△ 8.9 %
7 競輪	7,715	12,774	△ 5,059	△ 39.6 %
8 地方卸売市場	850	1,484	△ 634	△ 42.8 %
9 都市計画土地区画整理	562	399	163	40.7 %
10 市街地再開発	1,227	1,197	30	2.5 %
11 動物公園	1,259	987	272	27.6 %
12 公共用地取得	600	1,950	△ 1,350	△ 69.2 %
13 学校給食	8,007	2,563	5,444	212.5 %
14 公債管理	157,539	164,103	△ 6,564	△ 4.0 %
<b>特別会計（14会計）合計</b>	<b>343,751</b>	<b>369,781</b>	<b>△ 26,030</b>	<b>△ 7.0 %</b>
1 病院	24,492	24,591	△ 99	△ 0.4 %
2 下水道	53,803	53,788	15	0.0 %
3 水道	5,323	3,503	1,820	51.9 %
<b>企業会計（3会計）合計</b>	<b>83,618</b>	<b>81,883</b>	<b>1,735</b>	<b>2.1 %</b>

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、合計が一致しない場合がある。

<主な事業> 単位：百万円、（ ）は対前年度増減額

#### （1）国民健康保険

・ 共同事業拠出金等	0	（ △ 39,196）
・ 繰上充用金	0	（ △ 5,523）
・ 国民健康保険事業費納付金	24,740	（ 24,740）

#### （2）介護保険

・ 保険給付費	60,799	（ 1,329）
・ 地域支援事業費	3,060	（ 874）

#### （3）学校給食

・ 小学校給食管理運営	3,920	（ 3,920）
・ 一般職人件費	1,597	（ 1,459）

#### （4）公債管理

・ 元金	117,721	（ △ 6,036）
・ 利子	10,991	（ △ 1,795）

#### （5）病院

・ 収益的支出	21,680	（ 178）
・ 資本的支出	2,812	（ △ 277）

### Ⅲ 平成30年度健全化判断比率等

#### 1 健全化判断比率

表10 健全化判断比率（対前年度比較）

（単位：％）

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度	—	—	13.8	145.5
平成29年度	—	—	15.8	159.4
増 減	—	—	△ 2.0	△ 13.9
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(1) **実質赤字比率** ⇒ 一般会計等の実質収支における赤字額の標準財政規模<sup>\*</sup>に対する割合

ア 対象会計：一般会計等

〔 一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業、都市計画土地地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、学校給食事業、公債管理 〕

イ 算定式：一般会計等実質赤字額／標準財政規模

ウ 算定結果：一般会計等の実質収支が2,445百万円の黒字となったため、比率は発生しない。

※標準財政規模… 地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示すものであり、普通交付税の算定における標準税収入額等（市税、地方譲与税など）、普通交付税交付額、臨時財政対策債発行可能額を合算したもの。

(2) **連結実質赤字比率** ⇒ 全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合

ア 対象会計：全18会計

イ 算定式：連結実質赤字額／標準財政規模

ウ 連結実質赤字額：(実質赤字額＋企業会計資金不足額)－(実質黒字額＋企業会計資金剰余額)

$$\begin{aligned} \text{エ 係 数} &: \frac{(0\text{百万円}+0\text{百万円}) - (4,483\text{百万円}+3,294\text{百万円})}{247,989\text{百万円}} \\ &= \frac{\Delta 7,777\text{百万円}}{247,989\text{百万円}} = \underline{\underline{\Delta 3.13\%}} \end{aligned}$$

オ 算定結果：一般会計において実質黒字額2,445百万円となったほか、下水道事業会計において企業会計資金剰余額が2,318百万円となったことなどから、連結実質収支が7,777百万円の黒字となったため、比率は発生しない。

(3) **実質公債費比率** ⇒ 公債費等の標準財政規模に対する割合

ア 対象会計：公債費等の償還を有する会計

〔 一般会計、壺園事業、都市計画土地地区画整理事業、市街地再開発事業、  
公共用地取得事業、公債管理、農業集落排水事業、地方卸売市場事業、  
動物公園事業、病院事業、下水道事業、水道事業 〕

イ 算定式：
$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}^{\ast}) - (\text{特定財源} + \text{交付税算入公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費}}$$
 の3か年平均

※準元利償還金…企業会計の元利償還金に対する繰出金や債務負担行為の償還金など。

ウ 係数：
$$\frac{(30,220\text{百万円} + 38,616\text{百万円}) - (11,664\text{百万円} + 30,067\text{百万円})}{247,989\text{百万円} - 30,067\text{百万円}}$$
  
$$= \frac{27,105\text{百万円}}{217,922\text{百万円}} = \underline{12.44\%}$$
 (30年度単年度)

3か年平均： $(28\text{年度} + 29\text{年度} + 30\text{年度}) \div 3$

$= (15.44\% + 13.81\% + 12.44\%) \div 3 = \underline{13.8\%}$  (少数点以下第2位切捨て)

エ 算定結果：元利償還金等の減などにより、単年度比率は29年度に比べ1.37ポイント減少の12.44%となり、3か年平均では2.0ポイント減少の13.8%となった。

(4) **将来負担比率** ⇒ 全会計と関係団体の将来負担債務の標準財政規模に対する割合

ア 対象：全18会計、都市整備公社

イ 算定式： $(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}) \div (\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費})$

ウ 係数：
$$\frac{1,029,680\text{百万円} - 712,413\text{百万円}}{247,989\text{百万円} - 30,067\text{百万円}}$$
  
$$= \frac{317,267\text{百万円}}{217,922\text{百万円}} = \underline{145.5\%}$$

エ 算定結果：将来負担額の減（一般会計地方債現在高、公営企業債繰出見込額等）により「実質的な将来負担額」が減少したことなどから、13.9ポイント減少し、145.5%となった。

## 2 資金不足比率

○ 資金不足比率 ⇒ 公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合

(単位：%)

区 分	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業
平成 30 年度	—	—	—	—	—	—
平成 29 年度	0.9	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.0					

ア 算定式：資金の不足額／事業の規模

※資金の不足額（法適用）：（流動負債－控除未払金等）－（流動資産－控除財源）  
（法非適用）：繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額

※事業の規模（法適用）：営業収益の額－受託工事収益の額  
（法非適用）：営業収益に相当する収入額－受託工事収益に相当する収入額

イ 算定結果： 病院事業において、医業収支の改善などにより、流動資産が増加し、資金繰りの状況が前年度に比べて大幅に改善したことなどから、資金不足額が解消され、比率は発生しなかった。

なお、他の5会計においても、資金不足は生じないため、比率は発生しない。

<法適用>

(単位：百万円)

	資金不足比率 e/g (%) ※	資金不足額（資金不足を正数、資金剰余を負数で表記） e= (a-b)-(c-d)+f					算入地方債 f	事業の規模 g
		流動負債 a	控除 未払金等 b	流動資産 c	控除財源 d			
病 院 事 業	—	△ 849	4,917	1,961	3,810	0	5	16,387
下 水 道 事 業	—	△ 2,318	24,076	16,205	10,189	0	0	17,608
水 道 事 業	—	△ 127	2,700	1,028	1,799	0	0	1,032

※黒字の場合は、資金不足比率をハイフンで表示

<法非適用>

(単位：百万円)

	資金不足比率 c/d (%) ※	資金不足額 c=a+b		事業の規模 d
		繰上充用額 a	支払繰延額等 b	
農業集落排水事業	—	0	0	61
地方卸売市場事業	—	0	0	473
動物公園事業	—	0	0	258

※黒字の場合は、資金不足比率をハイフンで表示

# 参 考 資 料

〔 平成30年度  
決算概要 〕

### 参考1 決算における財政指標等（普通会計）

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較
実質収支 (単位:百万円)	2,445	3,150	△ 705
標準財政規模 (単位:百万円)	247,989	246,184	1,805
財政力指数	0.939	0.944	△ 0.005
実質収支比率	1.0%	1.3%	△ 0.3
経常収支比率	98.6%	96.9%	1.7

### 参考2 基金残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
全基金残高	142,218	146,058	△ 3,840	
うち一般会計貸付金	25,740	26,740	△ 1,000	
主な基金	財政調整基金	7,621	7,552	69
	市債管理基金	116,186	119,619	△ 3,433
	うち一般会計貸付金	20,200	20,200	0

### 参考3 市債残高の状況

(単位:百万円)

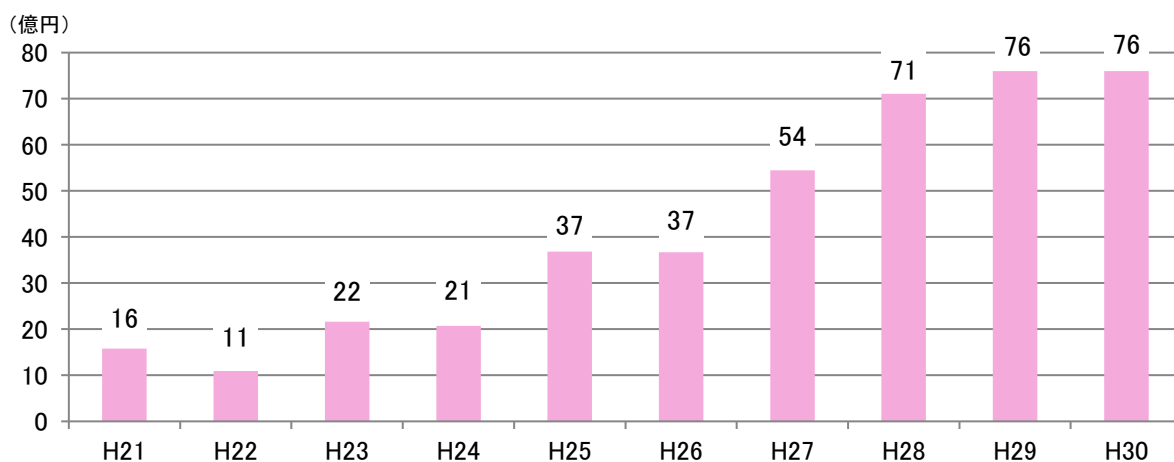
区 分	平成29年度末 現在高(A)	平成30年度 発行額	平成30年度 償還額	平成30年度末 現在高(B)	増減額 (B-A)
一般会計	688,643 (681,911)	40,092 (33,776)	46,415 (46,193)	682,320 (669,494)	△ 6,323 (△ 12,417)
特別会計	28,234	46,904	48,516	26,622	△ 1,612
企業会計	277,272	12,178	19,328	270,122	△ 7,150
合 計	994,149 (987,417)	99,174 (92,858)	114,259 (114,037)	979,064 (966,238)	△ 15,085 (△ 21,179)
(参考) 普通会計	701,487 (694,755)	40,314 (33,998)	47,389 (47,167)	694,412 (681,586)	△ 7,075 (△ 13,169)

※ ( ) は、県費負担教職員の給与負担等の移譲による影響を除いた数値

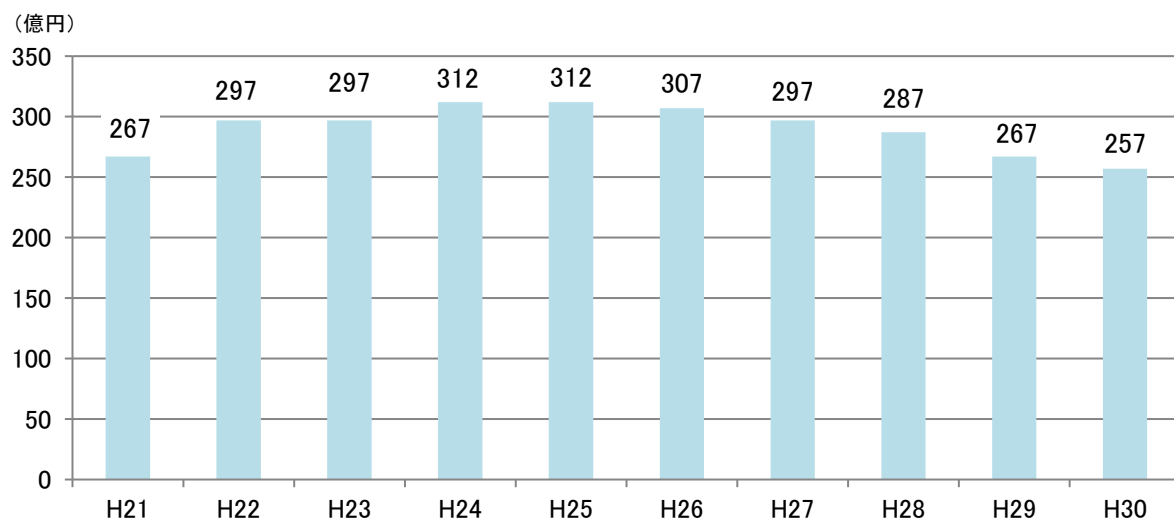


## 参考4 財政調整基金残高、基金借入残高、市債残高の推移

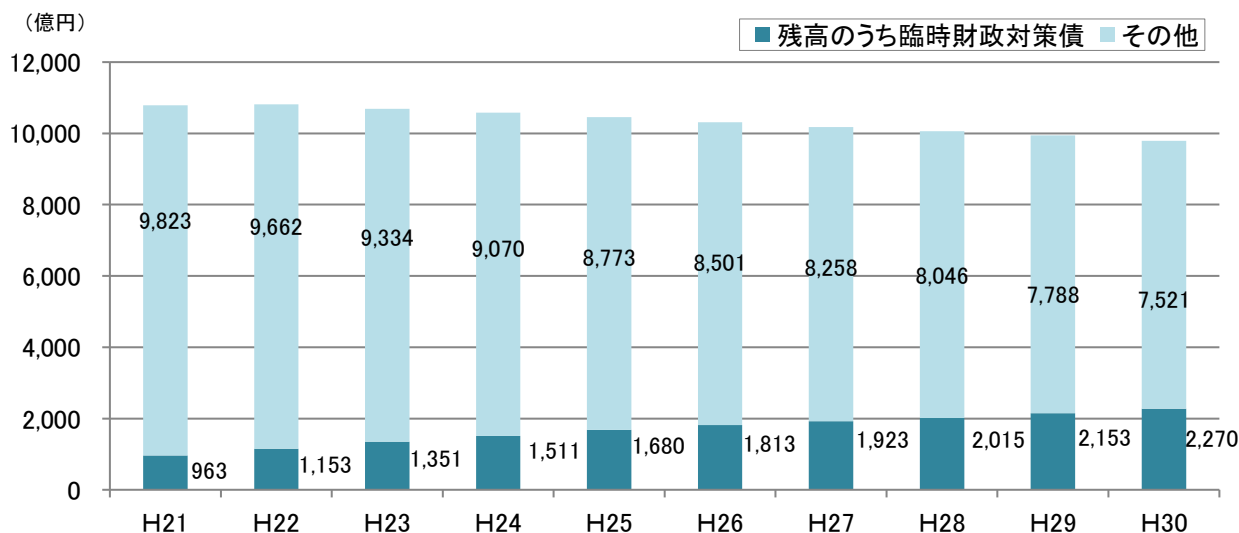
### <財政調整基金残高>



### <基金借入残高>



### <市債残高（全会計）の推移>



## 参考5 市税等の収納状況

(単位：百万円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収納率(%)		不納 欠損額	収入 未済額
				H30	H29		
市税	194,200	201,453	197,202 対予算 101.5%	97.9	97.4	334	4,015
市民税	100,966	106,312	103,564 対予算 102.6%	97.4	96.7	216	2,617
固定 資産税	67,756	69,421	68,304 対予算 100.8%	98.4	98.1	88	1,039
その他	25,478	25,720	25,334 対予算 99.4%	98.5	98.3	30	359
国民健康 保険料	19,743	25,155	19,504 対予算 98.8%	77.5	76.8	1,259	4,456
介護 保険料	16,820	16,537	16,093 対予算 95.7%	97.3	97.0	122	348
保育料	4,484	4,547	4,387 対予算 97.8%	96.5	96.4	8	155
住宅 使用料	1,439	1,538	1,370 対予算 95.2%	89.1	87.1	15	153
下水道 使用料 (5月末)	14,572	16,311	15,765 対予算 108.2%	96.7	95.9	74	472

※収入済額には、還付未済額を含む。

※下水道使用料は企業会計であるが、上表では5月末時点の収納状況を記載。  
なお、3月末決算の収納状況は、以下のとおり。

下水道 使用料 (3月末)	14,572	16,311	14,535 対予算 99.7%	89.1	81.9	74	1,702
---------------------	--------	--------	---------------------	------	------	----	-------

## 参考6 債権放棄の状況

<対前年度比較>

(単位：件、千円)

	H30		H29		増減	
	債務者数	金額	債務者数	金額	債務者数	金額
一般会計	221	38,247	161	42,099	60	△ 3,852
特別会計	25	4,867	24	9,955	1	△ 5,088
企業会計	233	19,971	352	16,579	△ 119	3,392
合計	479	63,085	537	68,633	△ 58	△ 5,548

千葉市債権管理条例（平成24年千葉市条例第7号）第7条の規定により放棄した債権（非強制徴収公債権及び私債権）

会計	債権名	債務者数 (件)	金額 (千円)	適用条項	
一般会計	入札談合に係る損害賠償金	2	4,302	第5号	
	支払督促費用	2	11	第5号	
	訴訟費用	2	19	第5号	
	生活保護法第63条返還金		17	5,313	第3号
			2	21	第5号
	生活保護法第78条徴収金		4	2,628	第3号
			4	583	第5号
	生活保護法第78条徴収金に係る加算金	1	66	第5号	
	生活保護費過年度戻入金		12	1,094	第3号
			3	46	第5号
	要保護世帯緊急援護資金貸付金	22	320	第5号	
	障害施設日用品費・給食費	1	72	第1号	
	障害施設利用料	7	85	第1号	
	子どもルーム利用料		27	1,051	第1号
			2	332	第3号
	児童扶養手当過誤払金返還金	1	1,265	第3号	
	延長保育料	17	255	第1号	
	家庭的・グループ型・一時・特定保育使用料	8	159	第1号	
	平成21年度農用地利用増進事業補助金の返還金	1	304	第5号	
	市営住宅使用料		20	13,001	第1号
		1	420	第3号	
		1	1,576	第4号	
市営住宅駐車場使用料		8	349	第1号	
		1	3	第3号	
市営住宅退去修繕退去者負担金	55	4,972	第1号		
一般会計計		221	38,247		
国民健康保険	国民健康保険高額療養費貸付金	6	1,151	第1号	
母子父子寡婦福祉資金貸付	母子父子寡婦福祉資金償還金	4	3,221	第3号	
学校給食	給食費収入	15	495	第1号	
特別会計計		25	4,867		
下水道	入札談合に係る損害賠償金	1	10,875	第5号	
病院	市立病院診療費	232	9,096	第1号	
企業会計計		233	19,971		
合計		479	63,085		

千葉市債権管理条例（抜粋）

第7条 市長等は、非強制徴収債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該債権及びその履行の遅滞に係る損害賠償金その他の徴収金を放棄することができる。

- (1) 当該債権のうち、消滅時効について時効の援用を要する債権について、消滅時効に係る時効期間が満了したとき（当該時効期間満了後に債務者が当該債権につき一部を履行したとき、その他債務者が時効を援用しない特別な理由があるときを除く。）。
- (3) 破産法（平成16年法律第75号）第253条第1項、会社更生法（平成14年法律第154号）第204条第1項その他の法令の規定により、債務者が当該債権につきその責任を免れたとき。
- (4) 自治令第171条の2の規定による強制執行等の措置をとっても、なお完全に履行されず、当該強制執行等の措置が終了した場合において、債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、資力の回復が困難で、履行される見込みがないと認められるとき。
- (5) 自治令第171条の5の規定による徴収停止の措置をとった場合において、当該措置をとった日から相当の期間を経過した後においても、履行される見込みがないと認められるとき。